



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	26,307	5.2	403	61.7	404	57.0	251	43.5
2022年6月期第1四半期	25,013	7.5	249	130.7	257	145.7	175	221.1

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 248百万円(26.9%) 2022年6月期第1四半期 196百万円(277.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	41.84	—
2022年6月期第1四半期	28.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	38,531	8,982	23.3
2022年6月期	39,968	9,093	22.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 8,982百万円 2022年6月期 9,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,980	1.8	753	△4.2	753	△6.2	486	△8.7	80.01
通期	109,479	1.4	2,000	△3.5	1,998	△5.7	1,309	△14.7	215.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	6,250,000株	2022年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	238,515株	2022年6月期	243,515株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	6,010,235株	2022年6月期1Q	6,083,374株

当第1四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式217,400株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は263億7百万円（前年同期比 5.2%増）、連結営業利益は4億3百万円（前年同期比 61.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円（前年同期比 43.5%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

〈第1四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	10,920	45.3	11,278	45.0	358	3.3
整形外科消耗品	5,213	21.6	5,924	23.7	711	13.6
循環器消耗品	4,490	18.7	4,819	19.3	329	7.3
消耗品 小計	20,622	85.6	22,022	88.0	1,400	6.8
設備備品	3,458	14.4	2,994	12.0	△464	△13.4
商品分類別売上高 合計	24,080	100.0	25,016	100.0	936	3.9
調整額	△460	—	△172	—	288	—
医療器材事業 合計	23,620	—	24,844	—	1,224	5.2

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）は手術件数へ影響を与え続けてきましたが、ワクチン接種率の向上や医療機関内での感染対策が進んできたことなどにより、現状では手術件数はおおむねコロナ前の水準に戻ったと判断しています。一方で、世界的なインフレや円安の影響により、その多くを輸入に頼る医療機器の仕入価格は上昇傾向にあります。このような背景を踏まえて、営業活動の拡大や、自販力を背景とした仕入改善に努めた結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比6.8%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、主力の外科関連製品が同9.0%増と前期に引き続いて増加傾向であることに加え、重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同14.8%増と業績を牽引しました。また、PPE（※1）を含む感染対策関連製品も引き続き高い需要があります。その結果、手術関連消耗品は同3.3%増となりました。

（※1）Personal Protective Equipment：マスクや手袋などの個人用感染防護具

整形外科消耗品の売上高は、コロナによる手術件数減少の影響からほぼ脱し順調に推移しました。特に人工関節関連製品は、前年同期比19.9%増と業績を牽引しています。また、脊椎関連製品は同11.1%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※2）関連製品は同7.5%増となり、整形外科消耗品は同13.6%増となりました。なお、人工関節の分野においてロボット手術が急速に普及しつつあり、当社グループもその導入支援を行っています。

（※2）膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、新規顧客開拓の進んだカテーテルアブレーション（※3）関連製品が前年同期比14.2%増と業績を牽引しました。また、PCI（※4）に代表される虚血性心疾患関連製品もコロナによる手術件数減少がほとんど見られなくなったため、同9.7%増と大きく伸びています。その結果、循環器消耗品は同7.3%増となりました。

- (※3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療
- (※4) 経皮的冠動脈形成術：細くなった心臓の血管を再び広げる治療

設備備品の売上高は、前期に複数の医療機関において新築・移転案件があった反動により、前年同期比13.4%減となりました。今期は新築・移転案件が発生しない見込みですが、それ以外の設備投資案件の発掘に注力していきます。

以上の結果、医療器材事業の売上高は248億44百万円（前年同期比 5.2%増）となり、販売費及び一般管理費の伸びを大きく上回ったことから、営業利益3億47百万円（前年同期比 50.3%増）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、既存受託施設における管理料の見直しや、引き続き高い水準を維持する感染対策製品の需要により、売上高は12億42百万円（前年同期比 7.8%増）と増加しました。また、メーカーとの協力体制を深めて仕入改善を行った結果、営業利益は47百万円（前年同期比 71.9%増）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、コロナの影響による在宅医療・居宅介護の需要は引き続き高く、主力の介護用品レンタル売上高は前年同期比5.3%増と順調に推移しました。その結果、売上高は6億15百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。また、レンタルの利益率改善を引き続き推し進めたことにより、営業利益は46百万円（前年同期比 19.4%増）となりました。

また、2022年9月7日に、当社はタイ王国における共同医療機器事業に関してMedical Device Innovation Co., Ltd.と覚書を締結いたしました。現在、タイ国内での合弁会社設立に向けて準備を進めています。

さらに、2022年10月17日に、ディーブイエックス株式会社との間で、業務提携に向けた基本合意書を締結しています。具体的な業務提携の取組内容については、本合意書に基づき検討を行い、2023年3月31日までに業務提携契約の締結を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は385億31百万円となり、前連結会計年度と比べ14億36百万円減少しました。主な要因は、商品が4億10百万円増加した一方で、現金及び預金が9億46百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が7億72百万円、電子記録債権が41百万円、無形固定資産が58百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は295億48百万円となり、前連結会計年度と比べ13億26百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が21億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6億83百万円、電子記録債務が15億73百万円、未払法人税等が5億57百万円、長期借入金が55百万円、長期未払金が74百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は89億82百万円となり、前連結会計年度と比べ1億10百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により2億51百万円増加した一方で、配当金により3億67百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.5ポイント増加し、23.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2022年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,805	2,242,817
受取手形、売掛金及び契約資産	21,014,587	20,241,594
電子記録債権	2,557,657	2,515,982
商品	5,590,095	6,000,892
その他	556,063	611,975
流動資産合計	32,908,208	31,613,263
固定資産		
有形固定資産	4,304,433	4,262,340
無形固定資産		
のれん	22,997	21,080
その他	791,977	735,861
無形固定資産合計	814,974	756,942
投資その他の資産	1,941,055	1,899,136
固定資産合計	7,060,464	6,918,418
資産合計	39,968,672	38,531,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,170,804	17,486,979
電子記録債務	7,856,732	6,283,505
短期借入金	220,000	2,320,000
未払法人税等	602,342	45,240
役員賞与引当金	—	3,329
賞与引当金	35,391	71,643
その他	1,980,835	1,445,528
流動負債合計	28,866,106	27,656,226
固定負債		
長期借入金	55,000	—
役員株式給付引当金	212,628	214,329
退職給付に係る負債	435,912	430,634
長期末払金	278,127	203,502
その他	1,027,590	1,044,127
固定負債合計	2,009,258	1,892,594
負債合計	30,875,365	29,548,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	315,704	321,534
利益剰余金	8,369,369	8,253,695
自己株式	△375,903	△374,018
株主資本合計	8,916,919	8,808,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,157	121,027
退職給付に係る調整累計額	55,229	52,873
その他の包括利益累計額合計	176,387	173,900
非支配株主持分	—	—
純資産合計	9,093,306	8,982,861
負債純資産合計	39,968,672	38,531,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	25,013,186	26,307,999
売上原価	22,199,192	23,272,437
売上総利益	2,813,993	3,035,561
販売費及び一般管理費	2,564,514	2,632,145
営業利益	249,479	403,416
営業外収益		
受取利息	107	8
受取保険金	6,830	6
受取手数料	4,763	1,194
売電収入	2,143	2,947
助成金収入	1,422	1,995
その他	1,496	1,479
営業外収益合計	16,764	7,633
営業外費用		
支払利息	5,108	4,466
持分法による投資損失	699	—
売電費用	1,529	1,229
その他	1,452	1,196
営業外費用合計	8,790	6,893
経常利益	257,453	404,156
特別利益		
有形固定資産売却益	3,834	85
特別利益合計	3,834	85
特別損失		
有形固定資産除却損	2,286	—
有形固定資産売却損	2,675	—
無形固定資産除却損	—	2,123
減損損失	14,000	—
特別損失合計	18,962	2,123
税金等調整前四半期純利益	242,325	402,118
法人税、住民税及び事業税	32,660	46,395
法人税等調整額	34,383	104,263
法人税等合計	67,044	150,659
四半期純利益	175,280	251,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,280	251,459

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	175,280	251,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,120	△130
退職給付に係る調整額	△5,182	△2,356
その他の包括利益合計	20,938	△2,486
四半期包括利益	196,219	248,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,219	248,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,309,891	1,121,329	581,965	25,013,186	—	25,013,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,923	31,412	14	342,350	△342,350	—
計	23,620,814	1,152,742	581,980	25,355,536	△342,350	25,013,186
セグメント利益	230,930	27,575	39,109	297,614	△48,134	249,479

(注)1 セグメント利益の調整額△48,134千円には、セグメント間取引消去2,221千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△50,356千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,481,787	1,210,679	615,532	26,307,999	—	26,307,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362,638	31,680	23	394,342	△394,342	—
計	24,844,425	1,242,360	615,555	26,702,341	△394,342	26,307,999
セグメント利益	347,027	47,388	46,701	441,117	△37,701	403,416

(注)1 セグメント利益の調整額△37,701千円には、セグメント間取引消去1,300千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△39,002千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	20,304,114	—	—	20,304,114
設備備品	3,005,776	—	—	3,005,776
S P Dサービス	—	1,121,329	—	1,121,329
介護用品サービス	—	—	124,376	124,376
顧客との契約から生じる収益	23,309,891	1,121,329	124,376	24,555,596
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	457,589	457,589
外部顧客への売上高	23,309,891	1,121,329	581,965	25,013,186

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	医療器材	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	21,593,398	—	—	21,593,398
設備備品	2,888,389	—	—	2,888,389
S P D サービス	—	1,210,679	—	1,210,679
介護用品サービス	—	—	133,852	133,852
顧客との契約から生じる収益	24,481,787	1,210,679	133,852	25,826,319
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	481,679	481,679
外部顧客への売上高	24,481,787	1,210,679	615,532	26,307,999

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。